

全国市長会会報

第 638 号 平成 14 年 5 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

行政委員会

2

国立公園関係都市協議会役員会及び定期総会

2

要望・陳述等

石油公団の廃止に関する緊急要望

3

社会保障審議会・介護給付費分科会（第 8 回）

4

税制調査会総会

4

全国市長会海外都市行政調査団の派遣について

5

市長の選挙

6

市長の退任

7

行事予定

7

会のうごき

諸会議の経過

行政委員会

行政委員会（委員長・沢田横須賀市長）を4月22日、全国都市会館において開催（出席案内は全市長に通知）した。

委員長のあいさつの後、内閣官房及び防衛庁等から「武力攻撃事態法案など有事関連3法案」について説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

なお、この法案では、国の責務、地方の責務、国と地方の役割分担などが規定されており、地方団体にも関連があることから、引き続き国の動向等に注視しつつ、適切に対応することとした。

（担当：行政部）

国立公園関係都市協議会役員会及び定期総会

国立公園関係都市協議会（会長・光武佐世保市長）は、4月18・19日の両日、佐世保市（西海国立公園）において役員会及び定期総会を開催した。

定期総会においては、会長あいさつの後、環境省の田部国立公園課長から当面の国立公園施策について、また、松崎九州地区自然保護事務所長から西海国立公園の概要についてそれぞれ説明があった。

議事に入り、平成13年度会務報告及び収支決算を了承した後、平成14年度運営方針案及び収支予算案について協議し、これを原案どおり決定した。

次いで、役員の補充を行い、副会長には佐々木青森市長、川口熱海市長、熊谷大田市長、理事には熊坂宮古市長、根本二本松市長、小林小諸市長、三好福山市長、松浦坂出市長を選任した。

今後の運営について協議の結果、本年11月に役員会を開催し、要望事項を決定のうえ、実行運動を行うこととしたほか、状況の推移に応じ、適宜適切に対応することとした。

定期総会に先立ち、役員会を開催し、総会への提出案件等について協議した。

19日に、西海国立公園を視察した。

（担当：社会文教部）

要望・陳述等

石油公団の廃止に関する緊急要望

石油基地自治体協議会（会長・鳥越苦小牧市長）は、4月12日、特殊法人の石油公団廃止関係法案の作成等にあたり、石油公団の廃止に関する緊急要望を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

記

石油公団の廃止に関する緊急要望

特殊法人等改革の一環として石油公団が廃止されることとなり、同時に、国家備蓄の国の直轄化により国家石油備蓄会社も廃止されることとなった。

これまで、国家石油備蓄基地関係自治体では、安全対策や安心できる地域社会の構築のため、国と協同して種々対策を講じてきたところである。

しかし、今般の石油公団の廃止等に関しては、その影響等について未だ詳細が明らかにされず、関係自治体としては、今後の対応に不安を感じているところである。

よって、国は、下記事項の実現を図られたい。

記

- 1 国家石油備蓄基地の土地・施設は、固定資産税が課税されているが、これが国の所有となれば地方税法上非課税とされ、関係自治体の税収に大きな影響を及ぼすことから、これら施設等を国有財産等所在市町村交付金制度の対象とし、その所要額の確保を図ること。
- 2 洋上石油備蓄施設等については、水域占用料を徴収しているが、これが国の所有となれば港湾法上徴収できなくなることから、関係自治体の財源に影響を及ぼさぬよう十分な財政上の措置を講じること。
- 3 石油貯蔵施設立地対策等交付金については、これを堅持するとともに、必要な予算額を確保すること。

- 4 石油公団等の廃止後、石油備蓄施設の安全を確保するため、国による十分な監督の実施及び関係自治体との連携体制の確立を図ること。
- 5 石油公団等の廃止に伴い、石油備蓄基地関係自治体における雇用環境が悪化しないよう十分に配慮すること。
- 6 関係自治体に対して石油公団等の廃止にかかる説明並びに情報提供を適切に行うこと。

以上、要望する。

平成 14 年 4 月

全 国 市 長 会
石油基地自治体協議会

(担当 : 経済部)

社会保障審議会・介護給付費分科会（第 8 回）

社会保障審議会・介護給付費分科会（会長・西尾勝 国際基督教大学教授）が、4 月 22 日、厚生労働省において開催された。

会議では、介護報酬に関し事業者団体（全国福祉用具製造事業者協議会、日本福祉用具供給協会、全国痴呆性高齢者グループホーム協会、特定施設事業者連絡協議会、全国福祉輸送サービス協会）からヒアリングを行った。

また、介護事業経営概況調査の結果について厚生労働省から報告があった。

なお、本会からは委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

次回は、介護報酬（訪問介護、居宅介護支援）を議題に、5 月 13 日に開催することとしている。

(担当 : 社会文教部)

税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、4 月 26 日、財務省において第 26 回総会を開催した。

総会では、石会長から経済財政諮問会議及び「税についての対話集会」についての報告がなされた。引き続き、石会長及び事務局から基礎問題小委員会の審議状況(個人所得課税・法人課税・資産課税について)の報告の後、それぞれ委員による自由討議が行われた。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

(担当：財政部)

全国市長会海外都市行政調査団の派遣について

本会では、平成 14 年度の海外都市行政調査団を、米国・カナダ、欧州の 2 地域に派遣することとしておりますが、このたび各調査団の派遣計画を下記のとおり策定し、4 月中旬に各市に連絡しております。(平成 14 年 4 月 19 日付、発調第 8 号参照)

本調査団では、各国の諸都市における環境対策、福祉対策、都市の情報化等の実情を調査するとともに、都市行政の責任者との交流や意見交換を行うこととしております。

記

1. 米国・カナダ都市行政調査団

(1) 派遣期間 平成 14 年 8 月 16 日(金)～27 日(火) 12 日間

(2) 訪問国及び公式訪問都市

米 国：ニューオリンズ [中心市街地活性化、リバーフロント開発]

デンバー [都心部の活性化に成功した事例]

カナダ：バーナビー [環境対策]

ビクトリア [福祉・バリアフリー対策]

(3) 総経費 ￥658,000 -

(4) 参加申込期限 平成 14 年 6 月 17 日(月)

(5) 事前打合せ 平成 14 年 7 月 11 日(木)

2. 欧州都市行政調査団

(1) 派遣期間 平成 14 年 10 月 6 日(日)～19 日(土) 14 日間

(2) 訪問国及び公式訪問都市

イギリス：バーンズリー [ボランティア]

デンマーク：ファールム [高齢者福祉]

フィンランド：ヴァンター [情報化・IT]

ドイツ：カールスルーエ [環境対策]

フランス：オルレアン [生活環境整備]

(3) 総経費 ￥ 6 4 8 , 0 0 0 -

(4) 参加申込期限 平成 14 年 8 月 6 日 (火)

(5) 事前打合せ 平成 14 年 9 月 10 日 (火)

(担当：調査広報部)

市長の選挙

(選挙日)	(市 名)	(市 長 名)	(当 選 回 数)
4月14日	北海道帯広市	砂川 敏文	再選
4月14日	北海道富良野市	高田 忠尚	三選
4月14日	岩手県遠野市	ほんだ としあき 本田 敏秋	新任 (4 月 25 日 就 任)
4月14日	茨城県下妻市	おぐら としお 小倉 敏雄	新任 (4 月 14 日 就 任)
4月14日	茨城県岩井市	石塚 仁太郎	三選 (4 月 7 日 無 投 票)
4月14日	茨城県鹿嶋市	内田 俊郎	再選 (4 月 7 日 無 投 票)
4月21日	秋田県湯沢市	すずき としお 鈴木 俊夫	新任 (4 月 30 日 就 任)
4月21日	福島県喜多方市	白井 英男	再選
4月21日	東京都多摩市	わたなべ さちこ 渡辺 幸子	新任 (4 月 21 日 就 任)
4月21日	埼玉県狭山市	町田 潤一	三選
4月21日	千葉県東金市	志賀 直温	再選 (4 月 14 日 無 投 票)
4月21日	群馬県沼田市	ほしの みきお 星野 已喜雄	新任 (5 月 10 日 就 任) (4 月 14 日 無 投 票)
4月21日	群馬県藤岡市	あらい としあき 新井 利明	新任 (5 月 10 日 就 任)
4月21日	大阪府豊中市	一色 貞輝	再選
4月21日	岡山県総社市	竹内 洋二	再選
4月21日	広島県東広島市	上田 博之	再選 (4 月 14 日 無 投 票)
4月21日	山口県山口市	ごうし えいいち 合志 栄一	新任 (5 月 13 日 就 任)
4月21日	香川県善通寺市	宮下 裕	三選 (4 月 14 日 無 投 票)
4月21日	佐賀県鹿島市	桑原 允彦	四選
4月21日	佐賀県伊万里市	つかべ よしかず 塚部 芳和	新任 (4 月 27 日 就 任)
4月21日	鹿児島県鹿屋市	山下 榮	三選
4月21日	沖縄県沖縄市	仲宗根 正和	再選
4月21日	沖縄県具志川市	知念 恒男	再選

(担当：総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月16日	福島県原町市	鈴木寛林
4月24日	岩手県遠野市	菊池正
4月24日	三重県名張市	富永英輔
4月26日	佐賀県伊万里市	川本明
4月29日	秋田県湯沢市	二坂信邦

(担当：総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
5月17日	10:00	平成14年度全国都市税財政主管者研修会	財政部	日本都市センター会館 コスモスホール
5月23日	14:00	温泉所在都市協議会幹事会	財政部	全国都市会館室 第3会議室
5月29日	10:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	社会文教部	全国都市会館室 第3会議室
"	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館室 第2会議室
5月31日	13:30	廃棄物処理対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都道府県会館室 401号

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。